

事務事業実績測定調査

事務事業名称	家庭児童相談業務										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名		15-1.子育て支援の充実								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1966(S41)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第10条第1項第3号、市町村児童家庭相談援助指針				
関係補助金名称			サンセット		
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	プレイセラピー、発達検査、心理検査などを必要とする18歳未満の子ども。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	18歳未満の子どもを養育する家庭の育児不安や家族関係、子どもの発達、児童虐待等様々な悩みを抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にもつながる。				
事業概要	子どもへのプレイセラピー・発達検査・心理検査や保護者への助言・カウンセリングを実施。児童虐待の防止や対応を行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)											
	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育むとともに、児童虐待の予防・防止にも繋がる。	各種検査や相談等を通じて、子どもの抱える課題等が把握できる。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施する。											
指標設定	指標説明	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施した延べ相談件数。	18歳未満の子どもに対し、プレイセラピー等を必要に応じて実施した新規相談件数。										
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標										
	指標数値	単位	件	件	件									
		目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績	167	167	167	167	4,875	5,015	5,315	5,635	350	315	315	315
	達成度	188	147			5,365	6,451			305	278			
分析	88%		129%		88%		相談終了件数は減少したが、アウトプットで示した通り、継続した相談が重ねられていることも要因の一つと考えられる。	継続した相談を重ねることができ、一人ひとりに時間をかけた対応を通して、子どもが抱える課題への支援につながった。	昨年度より減少はしたが、子育てに関する新規の相談に適切に対応することができた。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	3.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	3.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	21,972	22,330	29,857		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	13,580	19,644	21,916		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	35,552	41,974	51,773		
	物件費計	1,591	1,551	372	199	187%
	歳出計	37,143	43,525	52,145		
歳入	国庫支出金	13,418	168	193	123	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	13,418	168	193	123	
	一般財源	23,725	1,383	179	76	

5. 総括的分析

総括的分析	新規相談件数はやや減少したが、延べ相談件数は大幅に増加しており、一人ひとりの相談に寄り添い、丁寧に継続的に支援することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	家庭における安定した養育につなげられるよう、引き続き、丁寧な相談支援を重ねることに努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	親子支援プログラム事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支援、豊かな心を育むまち											
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名		15-1.子育て支援の充実											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性		選択的事业				区分		一般事務事業			
事業期間	2009(H21)年度				年度	~		年度まで						
根拠法令等	児童福祉法													
関係補助金名称									サンセット					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている親											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	子どもへの適切な関わり方について学んでもらうことにより、親子関係の改善につなげるとともに、虐待を予防することにもつながる。													
事業概要	親向けに、子育ての方法や感情コントロールのスキルを学ぶプログラムや、子どもを傷つけてしまう親の回復支援プログラム等の実施や情報提供を行う。 また、子ども向けに、子どもが自尊心をはぐくむために、感情コントロールや親との関係、友達との関係のとり方等のスキルを学ぶためのプログラムを実施する。													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	支援プログラムを通じて、子育てや親子関係の対応について理解することで、児童虐待等の予防につながっている。	親子関係の改善につながる機会が増える。				子どもとの関係に悩み、不安とストレスを抱えている親等を対象とした支援プログラムを実施する。						
指標説明	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	支援プログラム参加者の子育てや親子関係の対応に関する理解度 【算出式:理解したと回答した参加者数/全参加者×100】				親子支援プログラムへの参加者数				親子支援プログラム開催回数			
指標種類	単位		%		単位		人		単位		回	
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	100	100	100	100	178	178	178	178	25	25	25	25
達成度	72%				46%				68%			
分析	参加者全員からのアンケートの提出には至らなかったが、回答のあったアンケートのみで算出すると、理解度は100%であった。				新型コロナウイルス感染症のため、中止としたプログラムもあったが、親子支援プログラムと講座ともに実施できた。				新型コロナウイルス感染症のため、中止としたプログラムもあったが、親子支援プログラムと講座ともに実施できた。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,612	3,988	5,500		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	867	1,412	2,307		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	6,479	5,400	7,807		
	物件費計	945	883	952	1,808	53%	
歳出計		7,424	6,283	8,759			
歳入	国庫支出金	366	105	431	813		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	182	182		
	歳入計	366	105	613	995		
一般財源		7,058	778	339	813		

5. 総括的分析

総括的分析 親支援プログラムを1回(全7回)、講座を2回、子ども支援プログラムを1回(全8回)実施した。子ども支援プログラムは2回予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため、1回中止とした。講座では動画配信も併せて実施できた。令和2年度よりも対面で開催するプログラムも増やすことができ、子どもへの適切な関わり方について学ぶ機会の増加につながった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、親子支援プログラムと講座を実施することで、子どもへの適切な関わり方についての学びの機会を確保し、親子関係の改善と虐待予防につなげる。

事務事業実績測定調査書

事務事業名称	ひきこもり等子ども・若者相談支援事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名		15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援											
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事業				区分	一般事務事業			
事業期間	2013(H25)年度				年度	～				年度まで				
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者											
	サブターゲット		主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者の家族											
	ターゲットが抱える課題		様々な要因により一人ひとりにあった自分らしい自立につながっていない。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	相談を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している状態。													
事業概要	<p>平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、ひきこもり等子ども・若者への具体的な支援を行うため、平成24年6月に設置した「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」と連携し、適切な支援機関につなげるよう支援する。</p> <p>平成30年3月に改定した「枚方市子ども・若者計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」に基づき、ニート・ひきこもり等の対策を推進するとともに、周知・啓発活動を行う。</p>													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	相談を通じて、子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している。				アウトプット (活動結果)	各相談に適切に応じるとともに、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進める。				インプット (活動)	主にひきこもりやニート、不登校状態の子ども・若者に向けた相談を受け付ける。			
	指標説明	「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で相談を受けている利用者が来所時より自立方向に変化した人の割合。 【算出式: 利用者の内、来所時より自立方向に変化した人/利用者全数×100】				「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けたのべ相談件数。				「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」で受け付けた新規相談件数。					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	50	65	65	65	2,550	2,550	2,550	2,550	100	100	100	100		
	実績	64.60	64.50			2,418	2,446			72	82				
達成度	99%				96%				82%						
分析	子ども・若者が自分らしい自立の方向へ進むよう、継続的な相談支援を概ね行うことができました。				令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響があったが、徐々に述べ相談件数が増加した。				令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響があったが、徐々に新規の相談件数が増加した。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	18,439	15,950	14,928		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	8,104	10,270	9,505		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	26,543	26,220	24,433		
	物件費計	1,578	1,738	1,352	1,848	73%
	歳出計	28,121	27,958	25,785		
歳入	国庫支出金	2,000	693	541	901	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	218	0	0	
	歳入計	2,000	911	541	901	
	一般財源	26,121	827	811	947	

5. 総括的分析

総括的分析 子ども・若者が自分らしい自立の方向へ進むよう、継続的な相談支援を維持し、推進することができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に戻り始めた相談ニーズへ対応していくことが求められる。相談体制を整えるとともに、複雑化している課題に適切に対応できるよう施策を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業											
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	市民サービス			特性	選択的事业			区分	一般事務事業			
事業期間	2003(H15)年度			年度	~				年度まで			
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条、第31条の10、枚方市ひとり親家庭自立支援給付金の支給に関する規則											
関係補助金名称							サンセット					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		自立を目指すひとり親家庭の親									
	サブターゲット		ひとり親家庭の児童									
	ターゲットが抱える課題		相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	支援により資格等を取得できたことで、ひとり親家庭の親が安定した雇用やキャリアアップに結び付きやすい状態											
事業概要	子どもの育ち見守りセンターにひとり親相談窓口を設置し、母子・父子自立支援員が離婚前相談、福祉資金の貸付、母子生活支援施設の入所事務など、同じセンター内の家庭児童相談など関係機関と連携し、就業支援やホームヘルパーの派遣、枚方市ファミリーサポートセンター利用クーポン券の配布により、自立支援を行うとともに、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、ひとり親家庭の親子が孤立しないように、重層的な支援を目指す。また、母子家庭等の総合的な支援を目的とする「母子家庭等就業・自立支援センター事業」については、府や他の中核市とともに、ひとり親の当事者団体でもある社会福祉法人に委託している。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した生活に向けて、資格等を取得できている。				給付金制度にかかる各種申請に対し、適切な手続の上、各種給付金の支給を実施する。				母子家庭の母及び父子家庭の父の自立に向けて、支援制度の案内や他機関へのつなぎを行う。				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。 【算出式:(講座受講修了者+養育機関修了者)÷申請者×100】				支給決定者の内、各種給付金を支給した人の割合。 【算出式:実際に支給した者/支給決定者×100】				母子・父子自立支援員及び母子福祉推進委員による相談件数(総数)。				
	単位				単位				単位				
	%				%				件				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	100	100	100	100	100	100	100	100	24	923	932	941
達成度	100%				100%				114%				
分析	申請者は途中で受講や修学を断念することなく、高い割合で資格取得に向けて修了し、キャリアアップにつながっている。				支給決定後に支給を辞退するものが無く、全ての決定者に支給できた。				コロナウイルス感染症により生活の困窮や在宅期間が多くなったことによる、DVや虐待、離婚相談等が増えたため目標値を上回った。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	支援を受けたひとり親家庭の親が安定した生活に向けて、資格等を取得できている。				ファミリーサポートセンターの利用世帯数が増えることで、就職活動等に費やす時間ができる。				ひとり親家庭がファミリーサポートセンターを利用しやすい環境を作る。				
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。 【算出式:(講座受講修了者+養育機関修了者)÷申請者×100】				ファミリーサポートセンターのクーポン券活用による延べ利用時間数				ファミリーサポートセンターの利用クーポン券配付世帯数				
	単位				単位				単位				
	%				時間				世帯				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	100	100	100	100	-	150	150	150	-	30	30	30
実績	100	100			-	230			-	25			
達成度	100%				153%				83%				
分析	申請者は途中で受講や修学を断念することなく、高い割合で資格取得に向けて修了し、キャリアアップにつながっている。				対象者によるクーポンの利用頻度が高く、目標以上の活用につながった。				申請により各世帯にクーポンを配布したが、目標には至らなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	2,004	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	983	1,568	896		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,785	3,572	2,467		
	物件費計	45,921	45,897	33,563	44,751	75%
	歳出計	47,706	49,469	36,030		
歳入	国庫支出金	35,602	33,740	33,359	33,359	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	35,602	33,740	33,359	33,359
	一般財源	12,104	12,157	204	11,392	

5. 総括的分析

総括的分析	給付期間の延長や給付額の増額など、国の制度改正の影響もあって、申請者数は今後も増加傾向にあると思われる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、引き続き事業を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		○	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名		15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、枚方市母子福祉推進委員に関する要綱				
関係補助金名称	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			サンセット	
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	ひとり親家庭やひとり親家庭になるかもしれない親
	サブターゲット	ひとり親家庭等の児童
	ターゲットが抱える課題	相談者の多くは、頼れる親類が近くに居ない、仕事と子育て、家事などを一人で担わなければならないなど、さまざまな困難な状況にあり、就労や自身の健康、子育て・教育など、課題を整理しながら継続した支援が必要である。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)
 さまざまな困難な状況の段階的解決を目指し、適切な支援機関への接続を図るとともに、経済的自立を目指し、専門的資格を取得することで、安定した収入を得ることで、安心して子育てができる。

事業概要
 ひとり親家庭相談支援センターにおいて、母子・父子自立支援員がひとり親が安心して生活や仕事ができるようさまざまな相談に応じているほか、離婚前相談も行っている。その際には、同じセンター内の家庭児童相談や人権政策室、福祉事務所、ハローワークなど関係機関と連携するとともに、ひとり親家庭の親子が孤立しないよう、地域で身近に相談できるよう、母子父子福祉推進委員の協力により、重層的な支援を目指している。
 また、多岐にわたる支援制度や相談窓口の情報をよりわかりやすく市民に案内するためにひとり親家庭支援手続きガイドシステムを構築・運用するとともに、利用者のニーズに沿った相談窓口の整備として、対面、電話に加えて、LINEを活用した相談窓口を新設する。
 なお、母子家庭等の総合的な支援を目的とする「母子家庭等就業・自立支援センター事業」については、府や他の中核市とともに、ひとり親の当事者団体でもある社会福祉法人に委託している。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。	自立が難しいひとり親家庭の親等について、相談や講習会に参加できる機会が増える。	就業相談や就業支援講習会を実施する母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施。

指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位:人	単位:件	単位:件
	目標(見込み)	R2:10, R3:35, R4:38, R5:41	R2:10, R3:10, R4:10, R5:10	R2:4, R3:4, R4:4, R5:4
	実績	10, 5	16, 19	4, 4
	達成度	14%	190%	100%
分析	就職・転職相談者19人のうち5人が就職に結びついた。	資格取得等に関する相談件数が令和2年度より増加した。	4事業すべて実施することができた。	

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した結果、安定した収入と生活を得ることが出来ている。	自立が難しいひとり親家庭の親等について、各種相談を受けられる機会が増える。	母子・父子自立支援員によるひとり親家庭及び寡婦の相談や、母子父子福祉推進委員による相談を受け付ける。

指標設定②	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位:人	単位:件	単位:箇所
	目標(見込み)	R2:10, R3:35, R4:38, R5:41	R2:90, R3:90, R4:90, R5:90	R2:46, R3:46, R4:46, R5:46
	実績	10, 5	116, 135	46, 46
	達成度	14%	150%	100%
分析	就職・転職相談者19人のうち5人が就職に結びついた。	校区平均で3件の相談に至った。	全小学校区に設置することができた。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	2,004	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	123	687	896		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	524	2,691	2,075		
	物件費計	1,873	1,918	6,852	9,410	73%
	歳出計	2,397	4,609	8,927		
歳入	国庫支出金	1,012	910	5,728	7,849	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,012	910	5,728	7,849	
	一般財源	1,385	1,008	1,124	1,561	

5. 総括的分析

総括的分析	相談件数に関する各指標目標は達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響等で、結果として就職の実現に至る件数は目標に到達できなかった。相談窓口や事業についての、広報誌やホームページ等を活用した周知は重要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、広報誌やホームページ等により相談窓口や事業に関する周知を図りつつ事業に取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	助産施設入所措置等事務								
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支援、豊かな心を育むまち						
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち						
	実行計画名								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	児童福祉法第22条、児童福祉法の規定に基づく助産の実施に関する要綱				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	経済的理由により出産費用を用意することが困難な妊婦及びその家庭。			
	サブターゲット	-			
	ターゲットが抱える課題	経済的理由により出産費用の用意が困難。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	制度の利用により出産費用が用意できる。				
事業概要	生活が困窮している妊産婦からの相談に応じ、助産施設への入所決定を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						各申請に対して、適切に入所措置を行う。				生活が困窮している妊産婦から助産施設への入所申請を受け付ける。			
指標設定	指標説明					入所申請した人の内、入所措置した人の割合。 【算出式: 入所措置数/入所申請数×100】				入所決定した人数			
	指標種類	単位				単位 %				単位 人			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					100	100	100	100	56	56	56	56
	実績					100	100			35	34		
	達成度					100%				61%			
分析					入所決定者は、全て入所措置を行った。				新型コロナウイルス感染症の影響も含め、全国的な出産率の減少も関係すると思われる。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.22
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,603	1,759	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	983	687	861		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,586	2,446	2,040		
	物件費計	22,295	16,717	16,407	23,292	70%
	歳出計	24,881	19,163	18,447		
歳入	国庫支出金	10,122	5,752	6,025	6,461	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	1,092	1,858	3,247	
		歳入計	10,122	6,844	7,883	9,708
	一般財源	14,759	9,873	8,524	13,584	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度目標の未達成については、新型コロナウイルス感染症の影響も含む全国的な出生率の減少が関係すると思われるが、庁内の関係部署との連携等を通して制度利用を必要とする世帯を措置することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子家庭厚生補助事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市補助金等交付規則				
関係補助金名称	母子家庭等厚生事業補助金			サンセット	-
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の親			
	サブターゲット	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体の活動に参加する母子家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	地域において住民同士の連帯感が希薄になる中で、ひとり親家庭等が悩みを抱えたまま孤立しがちになっている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	ひとり親家庭等が情報交換又は交流を行うことで、教養や福祉の増進が図れている。				
事業概要	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が、情報交換や体験発表、交流を目的とする事業について、事業費の一部を補助する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	補助金を交付した事業を通じて、母子家庭等の教養や福祉の増進が図れている。	補助金の交付により、対象事業が円滑に実施されることで、母子家庭等が情報交換等を行う機会が増える。	市内在住の母子家庭等で構成される当事者団体が企画する、情報交換等を目的とする事業について、補助金を交付する。	
指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式:満足と回答した人数/参加者人数×100】		補助金交付団体からの実績報告書で確認できた補助対象事業に参加した人数。	補助金交付決定を行った団体が対象事業を行った回数。
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 回
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	70 70 70 70	90 90 90 90	4 4 4 4
達成度	0%	60%	75%	
分析	新型コロナウイルス感染症の影響で書面によるアンケート調査を実施しなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響で対象事業が一部中止となり、目標が達成できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響で対象事業が一部中止となり、目標が達成できなかった。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	962	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	687	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	401	1,649	786		
	物件費計	300	0	300	300	100%
	歳出計	701	1,649	1,086		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	701	0	300	300	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度について、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の事業が中止となったことなどから目標達成に至らなかった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も本事業が目指している、ひとり親家庭等の教養や福祉の増進の観点等も見据えつつ取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭等日常生活支援事業															
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち													
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち													
	実行計画名		15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援													
1. 事務事業の概要																
種類	市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業	
事業期間	2014(H26)年度				年度	~						年度まで				
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第17条、第33条、枚方市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱															
関係補助金名称												サンセット				
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の親													
	サブターゲット		日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等の子													
	ターゲットが抱える課題		多忙なひとり親家庭では、子どもの養育、家事等生活面に多くの困難を抱え、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合がある。													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	家庭生活支援員の派遣により安定した生活が営んでいる。															
事業概要	ひとり親家庭等が日常生活を営むのに一時的に支障が生じている場合に家庭生活支援員を派遣する。															
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	家庭生活支援員の派遣により安定した生活が営んでいる。				日常生活を営むのに一時的に支障が生じているひとり親家庭等に対し、家庭生活支援員の派遣を実施する。				日常生活支援事業制度の周知により、日常生活を営むのに一時的に支障が生じている当制度を必要とするひとり親家庭の申請件数が増加する。							
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式:満足と回答した世帯数/利用世帯数×100】				家庭生活支援員派遣回数				登録世帯数							
	単位 %				単位 回				単位 世帯							
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	指標数値	70	70	70	70	135	150	165	180	14	15	16	17			
実績	0	0			144	167			14	38						
達成度	0%				111%				253%							
分析	新型コロナウイルス感染症の影響で書面によるアンケート調査を実施しなかった。				学校の休校に伴って自宅で留守番する児童が増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、派遣回数が目標より多かった。				学校の休校に伴って自宅で留守番する児童が増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、登録世帯が目標より多かった。							

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.23
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	802	1,680	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	615	67	896		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,417	1,747	2,075		
	物件費計	1,857	1,460	1,884	2,058	92%
	歳出計	3,274	3,207	3,959		
歳入	国庫支出金	780	584	984	984	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	89	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	12	15	90	
	歳入計	869	596	999	1,074	
	一般財源	2,405	864	885	984	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、制度を必要とされる世帯に対する支援を行うことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													母子生活支援施設入所措置等事務												
測定年度				2021 (R3) 年度				部		子ども未来部				課		子ども相談課									
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4															
総合計画体系				基本目標				3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち																	
				施策目標				15.子どもたちが健やかに育つことができるまち																	
				実行計画名																					
1. 事務事業の概要																									
種類		市民サービス				特性		非選択的事業				区分		非選択的事務事業											
事業期間		不明				年度		~				年度まで													
根拠法令等		児童福祉法第23条																							
関係補助金名称		サンセット																							
関係附属機関名称																									
事業対象		メインターゲット		18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母親、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の母親。																					
		サブターゲット		18歳未満の子どもを養育している母子家庭の子、または何らかの事情で離婚の届出ができていないなどの母子家庭に準ずる家庭の子。																					
		ターゲットが抱える課題		配偶者等からの暴力などにより子の養育が困難となっており、安全で安定した生活が送れていない。																					
		ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		母子生活支援施設への入所により、自立に向け安全で安定した生活を送ることができている。																							
事業概要		母子生活支援施設は18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届けができないなど、母子家庭に準ずる家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設で、母子が安全で安定した生活を送れるよう、同施設と連携し、相談や援助を進めながら自立を支援する。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
						母子生活支援施設への入所申請により、自立に向け安全で安定した生活を送ることができている。				母子生活支援施設への入所を希望または必要とする母子家庭に対し、相談を受ける。															
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)															
		指標説明				母子生活支援施設への入所希望者が入所してきた割合 【算出式: 実際に入所した人数 / 入所希望人数 × 100】				入所を希望または必要とする母子家庭に対し行った相談件数。															
		指標種類		単位		単位		%		単位		件													
				増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標													
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5							
		目標(見込み)										100		22		23		24							
実績										100		25													
達成度						100%				114%															
分析						入所が必要な全ての母子家庭に対し、入所支援を行った。				入所を希望する全ての母子家庭に対し、相談面談や同行支援を行った。															

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.22
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,207	1,680	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	983	947	861		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,190	2,627	2,040		
	物件費計	19,860	15,443	21,519	31,594	68%
	歳出計	24,050	18,070	23,559		
歳入	国庫支出金	15,513	7,176	10,865	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	15,513	7,176	10,865	0
	一般財源	8,537	8,267	10,654	31,594	

5. 総括的分析

総括的分析 庁内の関係部署とも連携し、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行うことができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、庁内関係部署とも連携しながら、措置を必要とする母子について適切に入所支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2014(H26)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親			
	サブターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。				
事業概要	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のための用途(子どもの修学や就学支度、母親・父親自身の技能習得など)の資金について審査し、適正に貸付を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	子どもの修学などにかかる経済的負担が軽減され、教育の機会均等が図れている。	母子父子寡婦福祉資金貸付申請を適切に受理する。	母子父子寡婦福祉資金貸付に関する相談を受ける。	
指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	貸付金の支給を行った人の内、修学している人の割合。 【算出式: 修学している人数/貸付金支給者数×100】	新規貸付決定人数	母子父子寡婦福祉資金新規貸付相談件数	
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 人	単位 件
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	100 100 100 100	10 10 10 10	14 14 14 14
達成度	100%	100%	71%	
分析	貸付者全員が修学している。	申請者全員に貸し付けることができた。	目標に達しなかった背景に、返還不要の国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度を利用する人の増加があると思われる。	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.42
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,616	1,281	1,964		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,229	1,828	1,653		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,845	3,109	3,617		
	物件費計	101,736	46,098	20,240	0	—
	歳出計	110,581	49,207	23,857		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	20,716	4,200	0	0	
	その他	40,145	34,873	39,764	0	
	歳入計	60,861	39,073	39,764	0	
	一般財源	49,720	7,025	▲ 19,524	0	

5. 総括的分析

総括的分析	新規貸付の大半を修学資金が占めているが、国の新制度や日本学生支援機構の給付金制度が充実していることから、今後の貸付件数への影響が考えられる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の制度に基づき、事業を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	ひとり親家庭養育費相談・支援事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	○	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち											
	実行計画名		健やかな育ちを支える仕組みづくり											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	民法(扶養義務)第766条1項、母子及び父子並びに寡婦福祉法第5条1項から3項				
関係補助金名称	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金			サンセット	-
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	離婚したひとり親家庭の養育費を受け取れていない保護者
	サブターゲット	離婚したひとり親家庭の養育費を受け取れていない子ども(18歳)
	ターゲットが抱える課題	親が離婚し養育費を受け取れていない家庭は、衣食住に必要な経費や教育費、医療費などを、養育している保護者が負担している。
	ターゲットが抱える課題	別居親から支援がないことで経済的・心理的な不安を抱えている。

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	両親が離婚していても、同居親・別居親ともに双方から経済的に子が養育されている状態。
-----------------------	---

事業概要	<p>離婚した家庭では、母子家庭・父子家庭ともに、養育費を実際に受けとっていない世帯数は多く(母子66.8%、父子86.0%、枚方市調査)、子どもの健やかな成長に影響を与えている。</p> <p>そこで、養育費の取り決めに対するサポートや、取り決めが行われたにもかかわらず養育費が支払われない場合に、つぎの事業を行い、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長に資する。</p> <p>①養育費サポート事業【取り決め支援】=弁護士相談、(仮称)寄り添い支援員による養育費取り決めに係る諸手続き等のサポート、公正証書の作成や調停手続きの補助(公証役場での手数料や家庭裁判所での収入印紙代等の費用補助)</p> <p>②養育費サポート事業【受け取り支援】=養育費の取り決め(公正証書の作成・調停)を行っているにもかかわらず、別居親から養育費が支払われない対応として、ひとり親家庭が保証会社と保証契約を結び、保証会社から養育費の不払分の立替を受け取る場合に、ひとり親世帯が支払う保証料を補助する。</p>
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)									
	養育費受給者が増加する	養育費サポート事業における【取り決め支援】と【受け取り支援】の申請人数が増える	養育費取り決めに関する相談体制の確保									
指標設定	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)									
	養育費サポート事業【取り決め支援】の利用者で、養育費を継続して受け取っている人の割合 【算出式:取り決め支援の申請者数-過去に取り決め支援を利用したが受け取り支援を申請するに至った人/取り決め支援の申請者数×100】	養育費サポート事業【取り決め支援】申請人数+養育費サポート事業【受け取り支援】申請人数	養育費サポート事業【取り決め支援】弁護士による相談回数									
	単位	単位	単位									
	%	人	件									
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標								
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	-	100	100	100	-	15	15	15	-	48	48	48
達成度	100%				47%				83%			
分析	取り決め支援の利用後に受け取り支援を申請するに至った人はいなかった。				年度の後半にかけ増加傾向にあったが、当初の予定人数には届かなかった。				相談当日に急きょキャンセルとなった人もいて、予定人数には届かなかった。			

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.38
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	2,357		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	1,317		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	3,674		
	物件費計	—	—	813	1,392	58%
	歳出計	—	—	4,487		
歳入	国庫支出金	—	—	267	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	267	0	
	一般財源	—	—	546	1,392	

5. 総括的分析

総括的分析 弁護士による相談では、プライバシーにも配慮しながら、年度途中で相談枠を増やすなど、相談者に寄り添った対応に努めた。また、養育費サポート事業【受け取り支援】では、養育費が滞った際に保証会社を利用することが前提となっており、令和3年度での申請実績は無かったが、養育費を定めた公正証書の作成費用を助成する【取り決め支援】の方は、利用に至る前の問い合わせも多く、申請人数も次第に増えていった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、相談時での丁寧な対応・支援と、的確な周知啓発などにより事業を進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	福祉・教育ソーシャルワーク事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	子ども未来部			課	子ども相談課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名		健やかな育ちを支える仕組みづくり								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	生徒指導上の課題解決を要する児童・生徒
	サブターゲット	教職員
	ターゲットが抱える課題	児童・生徒の様々な課題の背景・原因には、家庭環境・生育環境・学校生活環境をはじめとする子どもを取り巻く環境が影響している。
	ターゲットが抱える課題	課題の解決・改善のためには課題を表面的に見るのではなく、福祉や子どもの心理・発達等の視点を入れて子どもと家族について必要な手立てを具体的に考えないと課題解決が進まない。

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)
 小中学校における児童生徒の不登校や問題行動等の課題解決に向けた支援体制が構築され、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる状態

事業概要
 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うソーシャルワーカーを子どもの育ち見守りセンターに配置し、教育委員会や学校等と連携した相談体制を構築するとともに、生徒指導上の課題がある児童・生徒等への支援を行う。併せて多様な課題への迅速な対応を可能にいくためにスクールソーシャルワーカーや学校教職員への助言・指導を行うスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを設置する。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる。	校内チーム体制が構築され、組織としての問題解決が図られる。	スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。

指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	指標種類	見守りが必要な児童・生徒数	スクールソーシャルワーカーが参加した校内ケース会議数	スクールソーシャルワーカー活動時間数(人数×勤務時間数)
	指標数値	単位: 人	単位: 回	単位: 時間
	達成度	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	
	分析	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	- 0 0 0	- 64 64 64	- 7,254 7,254 7,254

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができる。	スクールソーシャルワーカーの活用により、ケースに応じて適切な関係機関へ繋げるなど、課題を解決する機会が増える。	スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。

指標設定②	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	指標種類	見守りが必要な児童・生徒数	スクールソーシャルワーカーが継続して支援した児童・生徒数 (実人数)	スクールソーシャルワーカー活動時間数(人数×勤務時間数)
	指標数値	単位: 人	単位: 人	単位: 時間
	達成度	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	
	分析	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	- 0 0 0	- 350 350 350	- 7,254 7,254 7,254

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		生徒指導上の課題が解決し、児童・生徒が安心して安全に学校生活・家庭生活を送ることができている。				スクールソーシャルワーカーがスーパーバイザーから助言される機会を確保でき、スクールソーシャルワーカーの能力向上につながる。				スクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置する。			
指標設定 ③	指標説明	見守りが必要な児童・生徒数				スーパーバイザーがスクールソーシャルワーカーに対して助言や研修を実施した回数				スクールソーシャルワーカースーパーバイザー活動時間数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	単位 人				単位 回				単位 時間			
	目標(見込)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	-	0	0	0	-	30	30	30	-	144	144	144
	達成度	-				-				-			
	分析	0%				97%				100%			
分析	見守りが必要な児童・生徒を目標値に近づける。				目標をおおむね達成することができた。				拠点校での活動や全体の連絡会などへの参加等により、目標を達成することができた。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	4.72
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	13,357		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	22,311		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	35,668		
	物件費計	—	—	1,522	1,718	89%
	歳出計	—	—	37,190		
歳入	国庫支出金	—	—	869	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	869	0	
	一般財源	—	—	653	1,718	

5. 総括的分析

総括的分析 スクールソーシャルワーカー6名が配置された拠点校における相談支援や、拠点校以外の市内全小中学校への巡回と要請による派遣活動、また、教職員とともにケースへの対応や必要に応じ関係機関等との連携のコーディネート、スーパーバイザーによる研修等への取り組みにおいて、おおむね目標どおりの活動ができた。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	見守りの必要な児童・生徒へのきめ細かな対応に向けて、スクールソーシャルワーカーの増員への検討も含む、本事業の更なる充実に向けて取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	子ども相談課運営事務																
測定年度	2021(R3)年度				部	子ども未来部				課	子ども相談課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明				年度	~				年度まで							
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称											サンセット						
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		子ども相談課職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が滞りなく円滑に進む																
事業概要	課の運営業務																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明																
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	1.51
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.08
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費			1,571		
	正職員、再任用、任期付					
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)			227		
	特別職非常勤			0		
	附属機関委員			0		
	人件費計			1,798		
	物件費計			0	0	—
	歳出計			1,798		
歳入	国庫支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)			0	0	
	市債			0	0	
	その他			0	0	
	歳入計			0	0	
	一般財源			0	0	

5. 総括的分析

総括的分析 庁内外からの照会への対応や予算・決算事務などについて、滞りなく取り組むことができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	さらなる事務の効率化を目指して取り組む。